

特集 SDGs とまちづくり

— 持続可能な地域を目指して

近年、企業のみならず自治体での取組みも広がりつつある SDGs。一般向けのウェブ記事や入門書も多く目にするようになった。まちづくりはそもそも、SDGs の登場以前から、環境・社会・経済分野の課題解決を通じて地域の持続可能性に貢献しようとするものだった。それではいま、SDGs を語り導入することにはどんな意味があるのか。本号では、アバンアソシエイツ（以下、アバン）が進めるまちづくりと SDGs との関係を考える。

ひろがる SDGs

2015 年に国連で採択された SDGs（図 1；注 1）。気候変動問題などへの危機意識の高まりとともに、社会的な認知度も上がってきた感がある。これまでも企業では、ESG（注 2）への実効ある取組みが要請されるにつれ、SDGs はいわばその推進手段として、経営に取り入れられてきた。



図 1 SDGs の 17 目標

出典：内閣府資料

公共セクターである自治体はもともと SDGs と親和性が高い。総合計画の施策を SDGs の目標と紐づけた段階にある自治体も多いが、首長直轄の推進組織を設けたり、市民を巻き込んだワークショップを開催したりしている自治体もある。国では、「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」の運営や「SDGs 未来都市」の選定などを通して、自治体による SDGs への取組みを後押ししている。

アバンのプロジェクトにみる SDGs

アバンが得意とするまちづくりは、持続可能な地域づくりを目指すものであり、まさに SDGs の方向性と合致している。

鹿追町地域スマートソサエティ構想では、鹿島が中心となり、再生エネルギー事業を核として、公共施設マネジメント、防災・減災、農業 6 次産業化、ICT 活用などを進めている。アバンの役割の一つに、ワーケーションの企画・実証があり、SDGs との関連を意識したプログラムを用意している。第一弾では、然別（しかりべつ）湖の生態系の保全をテーマに、外来種のザリガニ釣りの体験を織り込んだワーケーションを開催（図 2）したところであり、今後も、参加者が楽しみながら地域の課題解決に貢献できる企画を実施していく。

DMO 芝東京ベイは、竹芝・芝浦・浜松町の 3 地区が連携して MICE 誘致を行うためのマーケ



図 2 鹿追町のシンボル然別湖。然別湖の環境を考えるプログラムではウチダザリガニ（外来種）の個体検査や、カナディアンカヌーでありのままの自然を体験



図 3 東京ポートシティ竹芝

出典：DMO 芝東京ベイホームページ

ティング組織・ワンストップ窓口として設立された。東京ポートシティ竹芝（図3）の計画段階から竹芝地区でエリアマネジメントを手掛けてきたアバンは、DMO事務局の要として設立・運営に携わっている。国内外の顧客から選ばれるためにSDGsの視点は不可欠であり、緑化や干潟（図4）の再生を通じた生物多様性保全など、サステナビリティへの取組をアピールするとともに、視覚障害者体験など、多様なコンテンツを用意している。



図4 竹芝干潟（ウォーターズ竹芝） 出典：DMO芝東京ベイホームページ

まちづくりへのSDGsの活用

まちづくりは、エネルギー、防災、健康、産業など複数の課題領域に関係し、地域内外の多様なステークホルダーが参画する。SDGsという世界共通の言葉と仕組みを採用することによって、推進プロセスをより効果的で実り豊かなものにできるのではないだろうか。例えば、

- ・SDGsの旗印としての推進力を生かした全てのステークホルダーの参画促進
- ・SDGsの目標・ターゲットとの照合によるプロジェクト間の関連の発見や内容の充実化
- ・企業・投資家・銀行のESG・SDGsとの関連付けによる社会課題解決ビジネスや社会的投融資の促進
- ・SDGsの言葉で語ることを通じた地域ブランディングや地域プライドの醸成

もちろん、SDGsは目標を掲げるだけでなく、具体的なターゲットを定め、現状と進展を評価するための指標と目標値を設定し、2030年に向けて取組を実施することが求められる。プロジェクトレベルでこれをいかに実現できるかも、現在のアバンの重要テーマである。

地域の将来像を明らかにするために

自治体では今後、総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略などにSDGsを統合することが期待されるが、政策の重みづけを明確にしないと、SDGsのマテリアリティ（注3）も見出し難い。新型コロナ対策とともに自治体の財政状況が悪化するなか、これまで以上に、地域が生き延びるためのビジョンづくりと、政策の選択と集中が大切になる。

こうした問題意識から、アバンでは、QoL（生活の質）に着目し、利便性・効率性あるいはスマート化技術だけに偏らない観点から、地域が目指す姿としての「ヒューマン・スマート・ソサエティ」（図5；注4）の具体像や、政策のあり方をモデル的に提案していきたいと考えており、有識者との議論を開始したところである。

（伊藤杏里）



図5 ヒューマン・スマート・ソサエティ 2050年ビジョン
出典：鹿島グループ中期経営計画

（注1）誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。その下に169のターゲット、231の指標が決められている。

（注2）環境・社会・ガバナンス（企業統治）。取組不十分な企業は資金調達・商取引において不利となる。

（注3）組織にとっての重要課題。通常、自らにとっての重要度と社会への影響度から導き出す。

（注4）鹿島グループが描くまちづくりの未来像。自然、生産基盤、建物、エネルギー、暮らしなどのデジタルツイン構築を経て実現される、ヒト中心の持続可能な地域。

特集 SDGs とまちづくり



特別インタビュー

村木美貴 千葉大学大学院教授に聞く

環境未来都市や低炭素まちづくりについて長く研究されてきた千葉大学大学院の村木美貴先生に、SDGsの位置づけ・重要性や先進事例に触れながら、今後の取組みの方向性について語っていただいた。

「SDGs」というモノサシ

—先生にとってSDGsの位置づけ・重要性はどのように捉えているのでしょうか。

環境未来都市などは国内の話だけですが、国際的に考えるとモノサシが全然違います。

貧困や安全な水については日本では課題ではありません。世界基準というものがあれば、日本では違う目標をつくる必要があります。すでに普及しているESG投資は、企業向けで基準が明確ですが、まちづくりとは馴染まないですね。自治体でのSDGsの取組みについて、自治体全体でゴールを設定して評価すると得られる数値は微々たる変化になってしまいます。むしろ地域を小さく絞った方が評価しやすいですね。最近広がり定着を見せるエリアマネジメント（以下、エリマネ）は、どちらかといえばソフトの話が多いですが、例えば、私が最初に「大丸有」（東京の大手町・丸の内・有楽町地区）で取り組んだSDGsでの地域評価は、LEEDネイバーフッド、LEED Cityの指標で代替して評価しました。特に地図上にSDGsの取組みをビジュアライズすると何ができて何ができていないのかが分かりやすい。そしてこれらをエリマネの活動とどのようにオーバーラップさせるかが課題として見えてきます。

SDGsとゼロカーボンの共創と競争

—SDGsの多岐にわたる目標の中で、環境に対する取組みが中心になっていくのではないのでしょうか。

SDGsで環境が中心とは限りませんが、一方で脱炭素社会といわれていますので、社会的な目が環境に向けられていることは確かです。例えば、

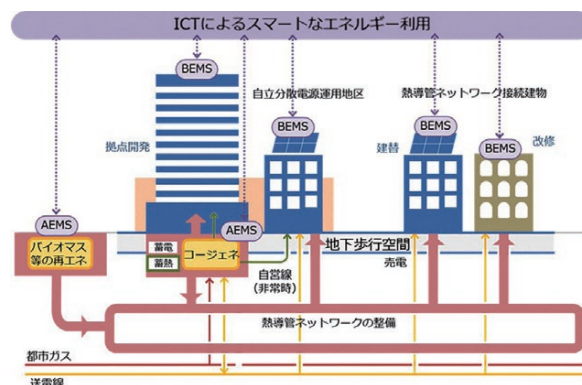


図 都心エネルギーマスタープラン 出典:札幌市ホームページ

「SDGsに取り組むと地域価値の向上につながり地域の地価が上がる」ということになればよいのですが、どういう評価軸で評価するかが課題です。そういう意味では「脱炭素」は数値が明確でわかりやすいですね。私が座長として関わっている札幌市の「都心エネルギーマスタープラン」では、省エネビルをつかって熱供給ネットワークにつながると建築物の容積率が緩和されるという仕組みを議論しています。目標年度を決めて2050年に8割削減でしたが、今は「ゼロカーボン」を目指せという話になっています。もっと厳しく規制・誘導しないと達成できない、日本での議論はヨーロッパの10年遅れといわれています。先を行っているのはデンマーク。札幌市と連携協定を結んでいます。40年前にはエネルギー100%輸入だったのが、2025年に再生エネルギー100%が達成できそうです。そのための思い切った規制を行っています。英国ロンドンでも都心部で駐車場なしにするなど自動車の排除を進めています。日本では約240の自治体が脱炭素都市宣言をしています。本気でどこまでやれるのかが課題です。



伊藤取締役

小さな地域から始めよう

—アバンでは、鹿島グループが鹿追町で取り組むヒューマン・スマート・ソサエティについてSDGsの視点から地域の持続可能なまちづくりのお手伝いをしています。

まだ日本でゼロカーボンに向けた注目できる自治体は少ないですが、小さな地域に着目すれば、森林、風力、地熱といったエネルギー源が多種多様にあります。鹿追町での公共資産管理、スマート化、防災・減災、地域産業の活性化、農業の6次産業化や観光・ワーケーションというのは、エネルギーの話とは異なりますが、持続可能なまちづくりという意味でSDGsに貢献する取り組みですね。小さな自治体でも今ある必要エネルギー量はもっと減らすことができるはずです。そうすれば自給自足を実現した上で、余った電力をカーボンオフセット用に売電すればビジネスにつながります。

SDGsに資するエリマネ活動

—SDGsの社会的認知の高まりに呼応して、都市部のエリマネ活動でアバンが支援するDMO芝東京ベイ（9月29日設立）においてもSDGsの評価を重視しています。

SDGsの17のゴールの次の169ターゲットから項目を選定して、これに対してどういうKPIを立てて、それをどうやって評価するのが大切です。17ゴールのアイコンだけでは意味がありません。東京と地方都市、人口規模の大きいところと小さいところで目標値は異なるでしょう。大都市でも、同じ目標を必ずしもみんな持つわけで

はありません。運動論として目標を立てて活動するという考え方もありますが、行っている活動の立ち位置を確認するためには相対評価をしないといけないから、数字の持つ意味や目標値のあり方について、厳格に目標値を設定するかどうかも含めて、しっかりした議論が必要になります。そうした活動も含めた持続可能なまちづくりが、エリマネなのかもしれませんね。

SDGs、その先へ受け継がれるもの

—SDGsの目標期限は2030年ですが、2050年のゼロカーボンを含めて次の段階はどのように向かっていくのでしょうか。

すごい勢いで技術が私たちの生活を変えていきます。これまでの50年より次の50年はもっと変化が大きいでしょう。車は20年でガラリと変わりますが、建物は変わりません。まちについて今あるものをどうやって未来に合わせて対応できるような形にしていくのかを考えなければなりません。コンパクト化や脱炭素について、市民のQoLや負担の公平性の観点から、人の満足度に個体差があることを踏まえて考えるのです。日本では、やれることからやって走りながら考えているようですが、英国のように一つの補助金でやれることをみんな重ねていくような、全体像づくりが求められるでしょう。SDGsの取組みにストーリー性を持たせていく、まさにアバンに求められる領域だと思います。



松下部長

（聞き手：アバンアソシエイツ 伊藤杏里取締役、松下幸司部長）



<プロフィール>

村木 美貴 千葉大学大学院教授
博士（工学）。東京工業大学大学院助手、オレゴン州立ポートランド州立大学客員研究員、千葉大学助教授、准教授を経て、2013年同大学大学院教授。専門は都市計画。近年では、低炭素型都市づくり、官民連携、人口減少と都市構造に関心を持ち、研究を行っている。